

障害者自立支援法の自己負担の軽減策スタート

一方で、幼・小・中では、住民の声きかず 子どもに犠牲が!!

第3回定例市議会(9月11日～9月26日)が開催されました。党議員団は、市民のみなさんから寄せられた要求を前進させるために奮闘しました。

障害者の願い 一歩前進

今議会に提案された一般会計補正額は8億5,800万円となっております。(減額補正されたものも)しかし歳出予算は、土木費含めて約9億円、その内南開発予算(街路事業、駅南区画整理事業)などが中心となっております。今回、障害者・家族のねばり強い運動が実り、自立支援法に基づく、大分市独自の負担軽減予算として、8千500万円の補正予算が計上され、障害者や関係者から歓迎の声があがっています。また障害者自立支援法の改善を求める意見書提出方についてを国に提出する請願も全会一致で採択されました。党議員団としても、議会で繰り返し

施策の改善を要求してきました。大分市の助成実施が、県内・全国の自治体に波及していますが、今後も更なる改善が求められます。

4年間
退職金 951万6千円
(最高率の100分の25)

行革の一貫として幼稚園廃園を強行する一方で限度額一杯の退職金は、市民感情や生活実態からかけ離れています。一般職員基準では、317万円程度。わが党は、市民に納得できる額に改定する提案しています。



4園の公立幼稚園廃園を強行——オール与党会派

今議会に鶴崎、住吉、八幡、大道の公立4園を廃園にしようとする議案が提案されました。

廃園反対の党議員団の見解

- なによりも、これまで幼稚園を支えてきた地域の方々の納得と合意をもとにすすめるべきです。
- それぞれの幼稚園は、その地域のコミュニティにとってかけがえのない財産です。地域住民が集える場所がなくなることは、地域の衰退に拍車をかけるものであり、市政の柱に位置づけられている地域コミュニティ再生にも逆行するものです。
- 今回の廃園の提案は、幼児教育の振興といえながら、こどもの就学権をうばうものです。たとえば八幡幼稚園から春日町幼稚園に自力で通園するのは、バスはあるとはいえ難しくなりますし、経済的負担も増えます。

2年連続単学級、就園状況や園舎の老朽化などで廃園候補園を決定する基準にするのは問題です。もつと地域の実情を配慮すべきです。

大道幼稚園のように道路優先で、廃園を決めたのは問題です。隣接地への移転で対応すべきです。行政改革の一貫としての幼稚園廃園は到底認められません。

また、この立場から、大分市立八幡幼稚園の廃園方針見直しに関する陳情の不採択にも反対しました。



八幡幼稚園

小 中学校選択制の性急な試行中止求める陳情

オール与党で不採択に

党議員団は、「学校間の格差が生まれるのではないか」「学校・地域・家庭の連携が希薄になるのではないか」「登下校の子どもの安全が心配」などの、不安や疑問の声に納得のいく説明がされていないこと。

あえて学校選択制でなくても、弾力的運用の範囲で「より近い学校へ」などの項目をもうければ、十分に対応できること。

市民の間にやっと学校選択制についての認識が、広がり始めたところ

であり「導入」の是非は、関係者の納得と合意を基本にすべき。

学校選択制の導入が、学力低下、いじめ・不登校、学級崩壊、格差社会の進行による、子どもたちへの否定的影響など、これらの諸問題の解決に回答をあたえるどころか、新「教職員評価」システム、「学校評価」、教育基本法改悪と一体になってすすめられ、ますます格差と競争、管理教育を助長するものになることが懸念される。立場を表明し、最後まで陳情の採択を主張しました。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2006年9月議会報告

障害者の声

障害者・家族の願いを一歩実らせてくれた、大分市や市議会のみなさんに感謝しています。今後とも、私たちの声に耳を傾けていただきますようお願いいたします。
障害児の母親より

幼稚園関係者の声

八幡幼稚園の存続を求める声を無視したやり方に、怒りがこみ上げてきました。地域住民の集う場を奪い、過疎化がすすむことを危惧しています。地域の実情を配慮すべきです。
自治会役員

災害対策ポンプ設置

萩原片島に

毎秒1トン、1分間に60トンの排水機能をもつ、災害対策ポンプ設置予算1億6千万円が、萩原・片島で補正予算に計上されました。台風や梅雨時期にいつも心配しながら過ごしている方々にとっては、一歩前進です。来年4月から供用開始予定です。又、本格的なポンプアップ施設も順次事業化されます。(仮称)大分市災害被災者住宅再建支援金給付制度創設適用は9月15日以降に発生した災害から対象となる被害は、住宅の全壊、半壊、床上浸水です。生活再建、居住安定、住宅再建に支援金が給付されます。詳細については、党議員団まで。

まさか社ク議員も 陳情に反対とは

文教常任委員会を傍聴して

一般質問では、2名の社民議員が学校選導入に否定的質問をしていたのに、委員会では、陳情に反対の討論。学校の先生方は各政党の議会での態度を知っているのでしょうか?言っていることと、議会での態度の温度差にビックリしました。
40代 女性



高金利引き下げを

広次 忠彦 議員

消費者金融の上限金利をめぐって、金融庁の有識者懇談会では、金利引下げが規定の方針となっていました。ところが金融庁は、この合意とは異なっており、期間6ヵ月～1年・30万円～50万円の短期・少額の融資は「特例」として、年28%もの高金利を認める方向で動いています。サラ金の1件あたりの貸し付け平均は約40万円といわれており、「特例」が特例でない事態となることはあきらまかです。サラ金利用者1600万人、多重債務者356万人、破産で年間8000人もの人が借金に苦しみ自殺をしています。

広次忠彦議員は、相談をうけた事例も示しながら「高金利の引き下げをどのように受けとめ、特例なき金利引下げを国に要望していく」ことを要求しました。

市民部長は「グレイゾーン金利や多重債務問題の相談が寄せられている。グレイゾーン金利の見直しのなかで、金利引き下げは必要」「金利引き下げについて」消費生活に混乱を招くことのない方向での結論を強く期待」と回答しました。



精神障害者にもバス代補助を

福岡 健治 議員

障害者自立支援法が施行され、身体・知的・精神の3障害が一元化されました。しかし、精神障害者の施策・サービスは大きく出遅れています。

精神障害者は、近くに病院がないため、遠い医療機関に通わざるを得ない患者さんが多くいます。また、作業所やデイケア・授産所に通うために交通費は重たい負担となっています。「行きたくてもいけない」と言う切実な声が届いています。身体・療育手帳所持者には、国・自治体の制度でJR運賃やバスの代金の助成があります。

しかし同じ障害者でありながら、精神障害者ということだけで、こうした制度の対象にはなっていません。せめて身体的知的障害者と同等のバス代補助制度を実施することを要求。

福祉保健部長は「今後の課題として研究していく」との答弁にとどまりました。

その他、教育基本法、学校選択制、介護保険、指定管理者の管理する施設の安全管理体制について、質問しました。

一般質問



住民税・国保・介護 高齢者への負担軽減策を

小手川めぐみ 議員

自民・公明の高齢者を狙い撃ちにした増税策により、市民全体への影響額は個人市民税だけでも、13億2400万円に上ります。Aさんのケースを紹介しながら①市民の生活実態を国に伝え、増税中止の声を国に上げる。②寡婦控除や障害者控除などの申請の周知や税相談に応じるために巡回相談をすること。③低所得者のための固定資産税の減免制度の要綱の整備を。④要介護度の認定を受けている高齢者が障害認定基準について申請すれば税控除ができることの周知徹底など市民の負担軽減のための具体的な提案をおこないました。市は、巡回相談は人員などの関係もありむづかしいが、担当課への電話での問い合わせなどに応じていくとし、また、固定資産税減免制度も、生活保護受給者と同じ対応で減免の手続きをすると答えるにとどまりました。障害者認定基準については、更なる周知方法について検討したいと答えました。

年金収入240万円の一人暮らしのAさん

- H17年度 市・県民税0→11,000円に。
- H17年度 所得税0→46,400円に。

国民健康保険税・介護保険料なども雪だるま式にふえ、総額24万円をこえる。年金の1割以上が税に。



下請け代金未払いに努力を

大久保八太 議員

大分市が発注した下水道工事で、下請け業者が工事代金をもらえず、会社が倒産した問題を取り上げました。工事代金はもらえず困っていること、元請け業者も、一次請負い業者もまともに話し合おうとしない姿勢を指摘。

建設業法でも、特定建設業者の元請け責任を明確にして、いる市として、下請け代金未払い解決のため、努力すべきだといただきました。

また、施行体系図についても事実と反するものを提出していることは問題であり、施工中の検査体制を強化すべきであると質問。総務部長は、「県とも協議するなかで、問題の解決を図ってまいりたい」と応えました。さらに大久保議員は、アスベスト対策、市営住宅の建設をすすめる問題などについて市の姿勢をただしました。



2007年度大分市予算で申し入れ 91項目の要望を提出

10月20日、大分市長に、2007年度予算編成にあたり申し入れをおこないました。要望は、国保・介護、防災対策、学校給食・学校選択制問題など、91項目です。対応した磯崎副市長は、新年度予算編成について、交付税措置がどうなるのか、また国保・介護・生保などの自然増などへの対応が

課題。申し入れについては、「検討させていただく」と回答しました。この申し入れには、堤前県議も党県自治体部長として参加し、キャンノンで働く非正規職員の実態などを訴え、雇用対策について要望しました。



平成17年度 決算の特徴と評価

18億5249万1千円の大幅な黒字

——市民サービスの切り下げと職員犠牲
黒字の主な要因は、市税の増加と市は言いますが、「行財政改革アクションプラン」にもとづいて、わかば園の廃園・民間施設への統合をはじめとした民間委託、指定管理者制度の導入、長年続けてきた誕生記念アルバムとあかちゃん肌着の贈呈の中止、やすらぎ見舞金の改悪など、市民サービス切り下げと、この間の人件費の抑制による職員の犠牲によってつくられた黒字ともいえます。

借金しながら——大型事業は温存

市債の残高は、平成14年度末には1968億7143万2千円だったものが、17年度末には2096億9181万4千円と増えています。土木債は全体の29.9%のなかで区画

整理などの都市計画債が土木債の79.6%と大きな比重を占めています。国の大型公共事業推進に同調し、新産業都市基盤整備の区画整理事業や高崎山海岸線総合整備事業など、他都市に例のないような多くの大型の公共事業偏重の市政を続けてきたからといわざるをえません。

市民には重税——大企業は優遇

市民税収入は、法人市民税は、昨年度より26.3%増えています。個人市民税は6.7%増に。このことは、リストラや非正規雇用などのひろがり、中小零細個人事業者の経営状況の改善がおかれていることのアラわれです。

固定資産税は、25億695万3千円も増え、357億9151万5千円となっており、市税729億5591万7千円の49.1%を占めています。

固定資産税や都市計画税などで市民の負担をふやす一方で、わが党がたびたび指摘してきた大工場地区である3、4号地の固定資産税の評価は、臨海産業道路を隔てた住宅地の評価の3分の1以下。キャンノン進出にともなう助成金5億円も。

決算に反対——市民のくらしを守る施策を要望

党議員団は、市民の暮らし・安全、健康、福祉、教育を守る市政運営をすすめる立場から①高齢者への住民税、国保税、介護保険料など、市独自の軽減対策を強めること、②大工場地区の固定資産評価方法を見直し、税収の増加をはかること、③子育て支援の重要は施策である乳幼児の医療費の無料化を拡充すること、などを要望しました。

決算審査特別委員会委員 広次忠彦議員記